

事業評価シート

265101 児童健康管理事業

事業コード 265101 事業名: 児童健康管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 健康管理の実施

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	学校保健安全法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [市立小学校に通う児童の健康](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [市立小学校に通う児童](#)

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

毎年定期的に学校医による児童の健康診断を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康診断受診児童数	6,548 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康診断受診児童数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	6446	98.40	6446	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	6373	97.30	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	6487	99.10	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	6564	100.20	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	6595	100.70	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校における健康管理及び安全に関し、児童の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

健診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ児童が診断を受けられない。

・備考(現状等)

学校保健安全法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

校医による児童の健康診断を実施することにより、児童の健康増進をはかっている。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	13,861	366	795	14,656	6,446	2,274
25(予算)	13,682	366	819	14,501	6,373	2,275
26(計画)	13,767	366	817	14,584	6,548	2,227
27(計画)	13,767	366	815	14,582	6,638	2,197
28(計画)	13,767	366	813	14,580	6,638	2,196
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・7 A・9 A・9	児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に努める必要がある。	A・10 B・7 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	学校嘱託医の配置により、学校保健の推進に十分な効果がある。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、児童の健康増進に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	- - - - - -		A・9 - - A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	学校における健康管理の観点からも重要な事業である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
健康管理は、学校教育における重要な部分であり、学校嘱託医による各種健康診断の実施は、必要不可欠である。					

事業評価シート

265104 生徒健康管理事業

事業コード 265104 事業名: 生徒健康管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 健康管理の実施

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	学校保険安全法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [市立中学校に通う生徒](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [市立中学校に通う生徒](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

毎年定期的に学校医による生徒の健康診断を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康診断受診生徒数(年間)	3,110 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康診断受診生徒数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	3409	109.60	3409	-	-	-	-	-	-
25(予算)	3336	107.30	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	3331	107.10	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	3259	104.80	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3175	102.10	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校における健康管理及び安全に関し、生徒の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

検診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ生徒が診断を受けられない。

・備考(現状等)

学校保険安全法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校医による生徒の健康診断を実施することにより、生徒の健康増進を図っている。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	7,378	292	635	8,013	3,409	2,350
25(予算)	7,406	292	653	8,059	3,336	2,416
26(計画)	7,459	292	652	8,111	3,110	2,608
27(計画)	7,459	292	650	8,109	3,632	2,233
28(計画)	7,459	292	649	8,108	3,632	2,232
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・7 A・9 A・9	生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に努める必要がある。	A・10 B・7 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	学校嘱託医の配置により、学校保健の推進に十分な効果がある。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、生徒の健康増進に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		A・9 -- A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	学校における健康管理の観点からも重要な事業である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
健康管理は、学校教育における重要な部分であり、学校嘱託医による各種健康診断の実施は、必要不可欠である。					

事業評価シート

265207 学校教育管理経費

事業コード 265207 事業名: 学校教育管理経費

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 環境衛生の維持・改善

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	公立義務学校学級編成及び教職員定数標準法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **教職員・児童・生徒**


・受益者(実際に利益を受ける人) **児童・生徒**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

教職員人事(市費非常勤職員含む)の任免。
 学校図書館司書を派遣するための事務及び配置後の研修等。
 児童・生徒の就学事務。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 指導方法工夫改善非常勤の人数	34 人
② 学校図書館司書の人数	17 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 指導方法工夫改善非常勤の人数			② 学校図書館司書の人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	16	47.10	16	17	100.00	17	-	-	-
25(予算)	15	44.10	-	17	100.00	-	-	-	-
26(計画)	23	67.60	-	17	100.00	-	-	-	-
27(計画)	23	67.60	-	17	100.00	-	-	-	-
28(計画)	23	67.60	-	17	100.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

児童生徒の学習能力向上及び在校児童生徒の衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図る。また、県費教職員だけではなく市費で教職員を任用することにより、新しい学習指導要領に対応したきめ細やかな教育の推進を目指す。また、学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活動等をおとして座間市の学校教育の重点主題である「豊かな心の育成」を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

教職・養護・栄養士職免許と経験のある非常勤職員及び臨任職員の人材確保のため、県と同じ時間給での任用が不可欠である。また、県費だけでは不足している教職員を市費で任用することが必要である。

・備考(現状等)

公立義務学校学級編成及び教職員定数標準法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

指導方法工夫改善等非常勤を配置することにより、きめ細かな指導を行う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	56,090	1000	2,173	58,263	9,900	5,885
25 (予算)	59,633	817	1,828	61,461	9,800	6,272
26 (計画)	59,793	976	2,179	61,972	10,500	5,902
27 (計画)	59,793	1056	2,352	62,145	10,500	5,919
28 (計画)	59,793	1056	2,346	62,139	10,500	5,918
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	学習効果をより高めるための少人数指導等の教員や療休等の代替教員の配置、確保は必要である。	A・9 A・9 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 A・9 B・8	指導方法工夫改善等のための教員確保は比較的行ないやすいが、短期(2週間未満)の代替教員の確保は人材不足のため、時間等を要する。	B・7 A・9 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	教育内容の充実を図るために有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	— — —		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	指導方法の改善や担任の不在等を無くすことは必要である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
学習効果を高めるため、少人数指導やチームティーチング指導には一定の職員配置が必要である。また、療休等の代替え職員を確保・配置することは必要不可欠である。今後、効率的な人員配置に努め、より効果が得られるようにする必要がある。					

事業評価シート

265301 学校給食運営管理事業

事業コード 265301 事業名: 学校給食運営管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>学校保健</i>
	施策の方向: <i>給食の施設・設備の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度			
根拠法令	学校給食法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 市立小学校に通学する児童に対する給食


・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通学する児童

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供する。また古い食器を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 食器類の更新校数(累計)	11 校
② 生ゴミ処理機の更新校数(累計)	11 校
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 食器類の更新校数(累計)			② 生ゴミ処理機の更新校数(累計)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	11	100.00	11	11	100.00	11	-	-	-
25(予算)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
26(計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
27(計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
28(計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
29(計画)			-			-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校給食を安全に実施するため、古い食器類を計画的に更新し、使用年数の高い食器類を計画的に更新していく。又0-157等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

給食調理業務の民間委託

・備考(現状等)

学校給食法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

食器類の更新を進め、また、衛生管理の充実を図り、健康増進・体位の向上・食生活習慣の形成を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	119,840	900	1,956	121,796	6,446	18,895
25(予算)	128,738	900	2,014	130,752	6,373	20,517
26(計画)	138,325	900	2,010	140,335	6,548	21,432
27(計画)	140,452	900	2,004	142,456	6,638	21,461
28(計画)	140,452	900	2,000	142,452	6,638	21,460
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・8 B・8	児童の健康増進、正しい食生活習慣の形成を図り、心身の健全な発達を助長する上で学校給食がその一部を担っていることから、必要である。	A・9 C・6 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 D・4 A・9 B・7	自校方式のため、他市のセンター方式と比較すると効率的に欠ける。	B・8 D・4 A・9 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	安全で楽しい学校給食を実施するためには、食器の更新を定期的に図る必要がある。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	食生活の変化等により、食器に対する希望も多様化しており、計画的に更新することが必要である。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
児童の健康増進、体位向上、正しい食生活習慣の形成には有効である。また、今後の学校給食のあり方等の検討を踏まえながら、事業を推進する必要がある。					

事業評価シート

265304 学校給食施設整備事業

事業コード 265304 事業名: 学校給食施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	学校給食法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [市立小学校の給食施設](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [市立小学校に通学する小学生](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老朽破損した備品及び施設の改善を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 給食室の修繕校数	11 校
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 給食室の修繕校数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	11	100.00	11	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校給食を安全に円滑に実施できるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

給食室本体の老朽化や、0-157などの食中毒防止のため、小・中規模の修繕をして行く。また、大規模改修等の機会を捉え、給食室の建替えを視野に入れ検討して行く。

・備考(現状等)

学校給食法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した給食室を中・小修繕を行い、長期的には、老朽化した施設の建替えの検討



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	16,187	656	1,425	17,612	6,446	2,732
25 (予算)	15,589	656	1,468	17,057	6,373	2,676
26 (計画)	18,500	656	1,465	19,965	6,548	3,049
27 (計画)	18,500	656	1,461	19,961	6,638	3,007
28 (計画)	17,500	656	1,458	18,958	6,638	2,856
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	学校給食の安全な運営をとおして、児童の健全な成長を図るため施設等の充実が必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・7 B・8	自校方式やセンター方式等があるが、安全で質の高い学校給食を維持しながら効率的な運営が必要である。	B・8 A・9 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	安全性を高め、作業効率を高めるために、計画的に施設改修が必要である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		A・9 -- A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	作業効率を高め、労働条件の改善のために施設設備の改善が必要である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
安全で質の高い学校給食の継続には、必要不可欠であるが、学校給食調理業務の直営、委託についての検討部会での調査、検討を踏まえて、効率性、有効性の高い整備を図る必要がある。					

事業評価シート

265307 学校給食備品整備事業

事業コード 265307 事業名: 学校給食備品整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度			
根拠法令	学校教育法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 市立小学校の給食備品


・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通学する児童

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

給食用備品の充実を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 熱風消毒保管庫の整備数(累計)	27 基
② 焼き物機の整備数(累計)	11 台
③ 冷凍庫の整備数(累計)	11 台

活動指標の年度別状況

活動指標	① 熱風消毒保管庫の整備数(累計)			② 焼き物機の整備数(累計)			③ 冷凍庫の整備数(累計)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	27	100.00	27	9	81.80	9	11	100.00	11
25(予算)	27	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
26(計画)	27	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
27(計画)	27	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
28(計画)	27	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
29(計画)			-			-			-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校給食の安全、円滑な運営を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

小学校が11校あり、整備していかなければならない備品が多いため整備に時間がかかる。

・備考(現状等)

学校教育法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

不足している備品を整備し学校給食のより安全な運営を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	24,720	344	748	25,468	6,446	3,951
25 (予算)	23,166	344	770	23,936	6,373	3,756
26 (計画)	24,628	344	768	25,396	6,548	3,878
27 (計画)	24,628	344	766	25,394	6,638	3,826
28 (計画)	24,628	344	764	25,392	6,638	3,825
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	安全性の確保や作業効率を高めるため、高機能の給食備品の整備が必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	備品の更新にあたっては、一層、リース化を図る必要がある。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学校給食用備品の整備にあたっては計画的に行うことにより、円滑な運営が可能となる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	— — —		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	安全な学校給食の円滑な運営のため、順次更新を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
食の安全確保、円滑な学校給食の運営には、給食備品の順次更新を図る必要性は高い。					

事業評価シート

265404 教職員互助会補助事業

事業コード 265404 事業名: 教職員互助会補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 教職員の福利厚生事業の支援

主管部局名	教育部		主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和55年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 教職員
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 互助会加入者(教職員)

- ・市民参加 D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

教職員の福利厚生事業への補助金交付(人間ドック受診の補助)

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 補助金を受けた互助会加入者の割合	95 %
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 補助金を受けた互助会加入者の割合			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24(決算)	85.4	89.90	85.4	-	-	-	-	-	-
25(予算)	90	94.70	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	90	94.70	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	90	94.70	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	90	94.70	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

福利厚生 の 充実 を 図り、教職員 の 健康 維持 に 寄与 する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	-	-	-
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

人間ドックを受診した教職員(互助会加入者)に補助を行うことにより、教職員の健康管理を援助する。



- Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
- Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24 (決算)	1,009	14	30	1,039	483	2,152
25 (予算)	1,200	14	31	1,231	500	2,463
26 (計画)	1,200	14	31	1,231	500	2,463
27 (計画)	1,200	14	31	1,231	500	2,462
28 (計画)	1,200	14	31	1,231	500	2,462
29 (計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	教職員の健康維持、増進のため必要である。	B・7 B・7 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	周辺各市と比較しても遜色なく、効率的に運用されている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	教職員の福利厚生は欠くことが出来ない。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	この事業は、教職員の人間ドック補助だけの事業となっている。	B・7 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	教職員間の相互扶助意識の向上や健康保持には必要な措置である。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
教職員の健康維持・増進のために必要な事業である。					

事業評価シート

265501 要保護及び準要保護児童
援助事業

事業コード 265501 事業名: 要保護及び準要保護児童援助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 保護者の経済的負担軽減

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童の保護者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 扶助費支給人数	850 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 扶助費支給人数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	856	100.70	856	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	884	104.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	895	105.30	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	873	102.70	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	880	103.50	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を円滑に実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

補助金が減少し、市の財政負担を圧迫している。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	54,542	600	1,304	55,846	856	65,240
25(予算)	56,524	600	1,343	57,867	884	65,460
26(計画)	56,760	600	1,340	58,100	895	64,916
27(計画)	61,282	600	1,336	62,618	873	71,728
28(計画)	61,480	600	1,333	62,813	880	71,379
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	就学困難な児童の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要である。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	義務教育の円滑な運営を図るための効果がある。	A・9 A・9 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	就学の援助、教育の機会均等の観点から非常に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	-- -- --		A・9 -- A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	教育の機会均等の確保のための援助であり、優先的に実施する必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
就学困難な児童の保護者に対する経済的援助をすることにより、教育を受ける機会均等に貢献できる施策である。					

事業評価シート

265504 要保護及び準要保護生徒
援助事業

事業コード 265504 事業名: 要保護及び準要保護生徒援助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 保護者の経済的負担軽減

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校生徒の保護者

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 扶助費支給人数	570 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 扶助費支給人数			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24 (決算)	557	97.70	557	-	-	-	-	-	-
25 (予算)	603	105.80	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	597	104.70	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	576	101.10	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	575	100.90	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施をする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	-	-	-
25(予算)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

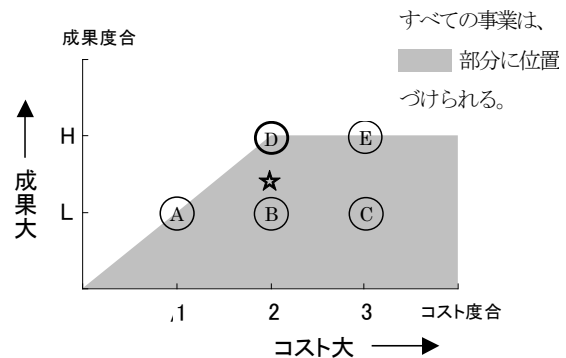
補助金が減少し、市の財政負担を圧迫している。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	30,874	500	1,087	31,961	557	57,380
25(予算)	34,710	500	1,119	35,829	603	59,418
26(計画)	36,223	500	1,117	37,340	597	62,545
27(計画)	37,168	500	1,114	38,282	576	66,461
28(計画)	37,151	500	1,111	38,262	575	66,543
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	就学困難な生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要である。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	義務教育の円滑な運営を図るための効果がある。	A・9 A・9 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	就学の援助、教育の機会均等の観点から非常に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	- - - - - -		A・9 - - A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	教育の機会均等の確保のための援助であり、優先的に実施する必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
就学困難な児童の保護者に対する経済的援助をすることにより、教育を受ける機会均等に貢献できる施策である。					